

海外バイヤーオンライン商談会（工芸品等）開催業務委託
プロポーザル募集要項

令和4年6月10日

岐阜県商工労働部県産品流通支援課

目次

第 1	募集の内容	1
1	委託業務名	
2	業務内容	
3	委託業務期間	
4	委託費の上限	
第 2	プロポーザルに係る事項	1
1	プロポーザル参加の要件	
2	企画提案書の作成	
3	プロポーザルの手続き等	
第 3	評価に関する事項	6
1	評価方法	
2	1次評価	
3	2次評価（プロポーザル評価会議）	
第 4	選定に係る事項	7
1	最優秀提案者（契約交渉の相手方）の選定方法	
2	選定結果等の通知及び公表	
第 5	契約の締結	7
1	契約方法	
2	契約保証金	
第 6	業務の適正な実施に関する事項	8
第 7	業務の継続が困難となった場合の措置について	8
第 8	その他	8
第 9	問い合わせ先	8

別表

プロポーザル評価基準（評価項目及び評価内容）	10
------------------------	----

海外バイヤーオンライン商談会（工芸品等）開催業務委託プロポーザル募集要項

岐阜県では、オンラインを活用して、海外バイヤーと県内事業者がマッチングするオンライン商談会を開催することにより、県産品の販路拡大を図ります。ついては、本事業をより効果的・効率的に行うための提案を募集します。

第1 募集の内容

1 委託業務名

海外バイヤーオンライン商談会（工芸品等）開催業務委託

2 業務内容

別添「仕様書」のとおり

3 委託業務期間

契約締結日から令和5年3月31日まで

4 委託費の上限

5,066,996円（消費税及び地方消費税を含む。）

第2 プロポーザルに係る事項

1 プロポーザル参加の要件

プロポーザルに参加できる者は、委託業務を効果的かつ効率的に実施することができる法人（法人格を有すること。ただし、会社法人、特例民法法人、公益社団・財団法人、一般社団・財団法人、特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）に基づく特定非営利活動法人等の法人格の種類は問わない。以下「単独法人等」という。）又は複数の法人等で構成される団体（以下「共同体」という。）であることとします。

なお、単独法人等にあつては、下記①から⑬までのすべての要件を満たす必要があり、共同体にあつては、代表構成員が①、②及び③を満たし、かつ代表構成員を含む全ての構成員が④から⑬を満たし、かついずれかの構成員が⑬の要件を満たす必要があるものとします。

① 日本国内に本社、本店又は活動拠点を置いている法人等であること。

② 1次評価の開催日（7月13日（水））において、岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。

③ 過去5年間に、国、地方公共団体、公益法人若しくは民間企業から本事業と類似の事業を受託した、又は事業者自身が類似の事業を実施した実績があること。

④ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に該当しない者であること。

⑤ 役員（法人でない団体の代表者又は管理人を含む）に、次のア又はイのいずれかに該当する者がいないこと。

ア 破産者で復権を得ない者

イ 禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者

⑥ 次のアからウまでのいずれかに該当する者でないこと。

ア 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定後、県が別に定める手続きに基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。）。

イ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。以下同じ。）がな

されている者（同法附則第3条第1項に規定によりなお従前の例によることとされる破産事件に係るものを含む。）。

ウ 破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者（同法附則第3条第1項に規定によりなお従前の例によることとされる破産事件に係るものを含む。）。

- ⑦ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと。
- ⑧ 岐阜県から「岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要綱」に基づく資格停止措置を受けていないこと。
- ⑨ 宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人等でないこと。
- ⑩ 岐阜県税について未納の徴収金（徴収猶予に係るものを除く。）がないこと。
- ⑪ 県から「岐阜県が行う契約からの暴力団の排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、プロポーザル参加申込期限日からプロポーザル評価会議の日までの期間内に受けていないこと又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- ⑫ 法令等の規定による官公署の免許、許可又は認可を受けている必要がある事業提案を行うに当たっては、プロポーザル参加申込時点で、当該免許、許可、認可を受けていること、または受ける見込みがあること。
- ⑬ 商談を実施するバイヤーが所在する対象国（イギリス又はフランス）内に店舗、営業所又は事務所等を有する者であること。

2 企画提案書の作成

以下の項目について、事業の企画を様式1に沿って作成してください（指定した様式以外は様式任意）。

企画提案書は30ページ以内（表紙を含む）とし、その様式等は日本産業規格A4縦型（一部A3判資料の折込使用可）とします。

企画提案書で使用する言語は日本語、通貨は円とします。

なお、企画提案に係る参考・説明資料が必要な場合は、任意様式で添付することができます。企画内容は実現可能なものとし、実施にあたっては県と調整することとしてください。

（1）海外バイヤーとのオンライン商談会に関する提案

- ① 実施方針
- ② 具体的な企画内容及び運営手法
- ③ 実施スケジュール

（2）業務の実施体制等に関する事項

- ① 業務の実施体制（人員体制図、スタッフの経歴・資格等）
- ② 経営基盤

（3）類似事業の実績等

（4）社会的課題への取組み

3 プロポーザルの手続き等

（1）スケジュール

項目	日程
① 募集要項等の公開・配布	令和4年6月10日（金）～6月24日（金）正午
② 募集要項等に関する質問受付	令和4年6月10日（金）～6月24日（金）正午
③ プロポーザル参加申込受付	令和4年6月10日（金）～6月24日（金）正午
④ プロポーザル企画提案書受付	令和4年6月10日（金）～7月8日（金）正午

⑤ 1次評価（5者を超える提案があった場合のみ実施）	令和4年7月13日（水）～7月19日（火） ※提出書類による審査・評価
⑥ 2次評価 （プロポーザル評価会議）	令和4年7月22日（金）（予定） ※プレゼンテーションによる審査・評価
⑦ 評価結果の公表・通知	令和4年7月下旬（予定）

（2）募集要項等の配布

- ①配布期間 令和4年6月10日（金）～6月24日（金）
午前8時30分～午後5時15分（土・日・祝日を除く。）
最終日6月24日（金）については、正午までとする。
- ②配布場所 岐阜県商工労働部県産品流通支援課
〒500-8570 岐阜市藪田南2-1-1 岐阜県庁11階

※募集要項等は、岐阜県ホームページ内の以下のページに掲載します。

https://www.pref.gifu.lg.jp/bid/search/search.php?search_bid_kwd=&ctg%5B%5D=5&sec02=0&sec01=0&date1=&date2=&search=1

（トップページ＞入札・公売）

（3）質問事項の受付、回答

- ①受付期間
令和4年6月10日（金）～6月24日（金）正午まで
- ②提出方法
プロポーザルに参加するにあたって質問事項がある場合は、質問書（別紙1）を、県産品流通支援課あてに郵送、ファクシミリ又は電子メールにファイル（ファイル形式は、Microsoft Wordとしてください。）を添付し提出してください。
※送信の際は、件名に「海外バイヤーオンライン商談会（工芸品等）開催業務委託」と記したうえで送信してください。

- ③回答方法
質問に対する回答は、競争上の地位その他正当な利害を害する恐れのあるものを除き、随時、岐阜県庁ホームページ内の以下のページに掲載します。
https://www.pref.gifu.lg.jp/bid/search/search.php?search_bid_kwd=&ctg%5B%5D=5&sec02=0&sec01=0&date1=&date2=&search=1
（トップ＞県政情報＞入札・公売＞公募型プロポーザル）

（4）プロポーザル参加申込書の受付

- ①受付期間
令和4年6月10日（金）～6月24日（金）正午（必着）
- ②提出書類
- ア 参加申込書（別紙2）
 - イ 共同体構成員届出書（別紙2-2）（該当する場合のみ）
 - ウ 共同体協定書（別紙2-3）（該当する場合のみ）
 - エ 共同体委任状（別紙2-4）（該当する場合のみ）
 - オ 岐阜県納税証明書（全税目に未納の徴収金のない旨の証明書）
※岐阜県内に事業所等を有しない場合又は「岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）」に記載されている場合は、省略することができます。
 - カ 消費税等納税証明書（未納税額のない旨の証明書（その3、又はその3の3））

※「岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）」に登載されている場合は、省略することができます。

※上記オ及びカは、提出日において発行日より90日以内のものに限ります（写し可）。海外法人にあっては省略可。

③提出方法

- ・参加希望者は上記「（４）②提出書類」を県産品流通支援課まで持参又は郵送により提出してください。
なお、提出は紙によるものとし、電子ファイルでの提出は受け付けません。
- ・持参による受付は、土曜、日曜及び祝日を除く平日の午前8時30分から午後5時15分まで（最終日の6月24日（金）は正午まで）とします。
- ・郵送の場合は、簡易書留等配達記録が残るものとし、令和4年6月24日（金）正午必着としてください。また、届いているかどうかの確認を電話にて行ってください。

④提出部数 1部

（５）企画提案書等、書類の受付

①受付期間 令和4年6月10日（金）～7月8日（金）正午（必着）

②提出書類、提出部数

ア 企画提案書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式1

※参考・説明資料が必要な場合は添付のこと。

※法令等の規定による官公署の免許、許可又は認可を受けている必要がある事業提案を行う場合には、当該免許、許可、認可を受けている又は受ける見込みがある旨を記載すること。

イ 事業実績書

※過去、5年間に商談会業務を受託したことがある場合、業務を受託したことが分かる書類（契約書、仕様書の写し）を添付してください。

ウ 見積書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式2

エ 法人等に関する書類

（ア）履歴事項全部証明書（提出日において発行日から90日以内のもの、写し可）

※海外法人にあっては、設立・存在している実態が客観的に分かる書類を提出してください。

（イ）法人等概要書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式3

（ウ）直近3事業年度の貸借対照表及び損益計算書又はこれらに類するもの。

※親会社がある場合は、親会社に係る（イ）、（ウ）の書類も併せて提出してください。なお、金融商品取引法の適用会社の場合、個別及び連結財務諸表どちらも提出してください。

オ 誓約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式4

カ その他、企画提案内容の説明に必要な資料

※共同体として応募する場合は、上記エ及びオの書類を、構成員すべての者について提出してください。

③提出部数

8部（正本1部、副本7部。参考・説明資料含む。）

④提出方法

- ・県産品流通支援課あてに持参又は郵送により提出してください。
- ・持参による受付は、土曜、日曜及び祝日を除く平日の午前8時30分から午後5時15分まで（最終日の7月8日（金）は正午まで）とします。

- ・郵送の場合は、簡易書留等配達記録が残るものとし、令和4年7月8日（金）正午必着としてください。また、届いているかどうかの確認を電話にて行ってください。

⑤その他

プロポーザル評価会議においては、企画提案書等の提出資料を使用してプレゼンテーションを実施してください。なお、必要と認める場合は、追加資料の提出を求める場合があります。

（6）プロポーザル参加に際しての留意事項

①失格又は無効

以下のいずれかの事項に該当する場合は、失格又は無効となります。

- ア 提出期限を過ぎて提出書類が提出された場合
- イ 提出した書類に虚偽の内容を記載した場合
- ウ 海外バイヤーオンライン商談会（工芸品等）開催業務委託プロポーザル評価会議構成員に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合
- エ 他の提案者と応募の内容又はその意思について相談を行った場合
- オ 事業者選定終了までの間に、他の提案者に対して応募提案の内容を意図的に開示した場合
- カ 評価の公平性に影響を与える行為があった場合
- キ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合
- ク 募集要項に違反すると認められる場合
- ケ その他担当者があらかじめ指示した事項に違反したとき

②著作権・特許権等

提出書類の内容に含まれる著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法、維持管理手法等を用いた結果生じた事象に係る責任は、すべて企画提案参加者が負うものとします。

③複数提案の禁止

企画提案参加者は、複数の提案書の提出はできません。

④提出書類の変更の禁止

提出期限後の提出書類の変更、差し替え又は再提出は認めません（軽微なものを除く）。

⑤返却等

提出書類は、理由の如何を問わず返却しません。

⑥費用負担

企画提案書の作成、提出等プロポーザル参加に要する経費等は全て参加者負担とします。

⑦その他

- ア プロポーザル参加申込書を提出した場合であっても、企画提案書の提出がなされない場合は、辞退したものとします。
- イ 参加者は、企画提案書の提出をもって募集要項等の記載内容に同意したものとします。
- ウ 提出された企画提案書等は、岐阜県情報公開条例（平成12年岐阜県条例第56号）に基づく情報公開請求の対象となります。
- エ 企画提案書の提出後に辞退をする場合は、評価会議開催日前日の正午までに、辞退届（様式自由）を、県産品流通支援課に持参又は郵送により申し出てください。

（7）見積書作成に当たっての注意事項

① 提案金額は、委託期間中の本業務に係る費用の見込み額とします。

- ・消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかに関わらず、見積もった金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額を見積書に記載してください。

- ② 事業における人件費等の経費について、労働条件、市場実勢等を踏まえて適切な水準を設定してください。

(8) 関係書類の送付先・受付場所及び留意事項

岐阜県商工労働部県産品流通支援課

〒500-8570 岐阜市藪田南2-1-1 岐阜県庁11階

TEL：058-272-1111（内線3119）

FAX：058-278-2656

E-mail：c11370@pref.gifu.lg.jp

（注意1）上記の各種書類を指定の方法のうち、郵送、ファクシミリ又は電子メールにて提出した場合は、届いているかどうかの確認を電話にて行ってください。

（注意2）メール送信の際は、件名に「海外バイヤーオンライン商談会（工芸品等）開催業務委託」と記載したうえで送信してください。

第3 評価に関する事項

1 評価方法

評価は、県が別に定める構成員により組織された「海外バイヤーオンライン商談会（工芸品等）開催業務委託プロポーザル評価会議」が行います。

下記に示す1次評価及び2次評価のとおり、提出書類及びプレゼンテーション内容をもとに、企画提案の内容、事業の実施能力等を評価、採点します。

2 1次評価

提案者の企画提案について、提出書類の内容をもとに、評価会議構成員による書面評価・採点を行い、基準点（評価会議構成員の総評価点の合計の6割）を満たしている上位5者による2次評価（プロポーザル評価会議）参加者を選定します。

※提案者が5者以下である場合は、1次評価を実施しません。

(1) 評価期間

令和4年7月13日（水）～7月19日（火）

(2) 評価及び評価内容

別表「プロポーザル評価基準（評価項目及び評価内容）」による。

(3) 1次評価の結果の通知

1次評価を実施した場合は、その結果を速やかに提案者あて文書で通知します。

3 2次評価（プロポーザル評価会議）

提案者の企画提案について、提出書類及びプレゼンテーションの内容をもとに、評価会議構成員による評価・採点を行います。

(1) 開催日時

令和4年7月22日（金）（予定）

(2) 開催場所

岐阜県シンクタンク庁舎（予定）

(3) 企画提案の所要時間

プレゼンテーション 20分間以内

評価会議構成員からの質疑 15分間程度

(4) 評価及び評価内容

別表「プロポーザル評価基準（評価項目及び評価内容）」による。

(5) 注意事項

- ・当日のタイムスケジュール、開催場所については、後日、企画提案参加者に通知します。
- ・プレゼンテーション参加者は他の参加者の企画提案を傍聴することはできません。
- ・参加人数は2名以内とします。
- ・指定の時間に遅れた場合には、評価対象とはいたしません。
- ・プレゼンテーションの際、新規に資料を追加すること、及びパワーポイント機材等を使用することはできません。企画提案書受付期間内に提出した資料（受付期間内であれば、パワーポイント等で作成した追加の紙資料は提出可）のみで、プレゼンテーションを実施してください。

第4 選定に係る事項

1 最優秀提案者（契約交渉の相手方）の選定方法

- (1) 別表の評価基準に沿って、2次評価（プロポーザル評価会議）を行い、基準点（評価会議構成員の総評価点の合計の6割）を満たしており、かつ、各評価会議構成員の順位点の合計が最も低い提案者1名を最優秀提案者として選定します。
- (2) 各評価会議構成員の順位点の合計が同じである者が複数いる場合は、原則として提案金額の安価な提案者を最優秀提案者とします。順位点の合計及び提案金額が同じである者が複数いる場合は、くじ引きのうえ、最優秀提案者を決定します。
- (3) 提案者が一人のみの場合であっても2次評価（プロポーザル評価会議）は実施し、評価の結果において基準点を満たすときは当該提案者を最優秀提案者とします。
また、1者も基準点に満たない場合、又は1次評価者上位5名全員が辞退した場合は、1次評価参加者（上位5名以外で基準点を満たした者に限る。）によるプレゼンテーション又は再度公募を検討します。

2 選定結果等の通知及び公表

選定結果は、選定後速やかに参加者に文書にて通知するとともに、以下の項目を県のホームページ上で公表します。

- ① 最優秀提案者（契約交渉の相手方）の名称及び評価点
- ② 全提案者の名称（申込順）
- ③ 全提案者の評価点（得点順）（提案金額を含む。提案者の名称は秘匿。ただし、応募者が2者の場合には公表しません。）
- ④ 最優秀提案者の選定理由
- ⑤ 評価会議構成員の氏名
- ⑥ 最優秀提案者と契約交渉の相手方が異なる場合は、その理由

第5 契約の締結

1 契約方法

選定した最優秀提案者と県が協議し、委託業務に係る仕様を確定させた上で、契約を締結します。仕様書の内容は、提案された内容が基本となりますが、県との協議により必要に応じて内容を変更したうえで契約を締結することがあります。

なお、選定した最優秀提案者と県との間で行う仕様の詳細事項について協議が整わなかった場合には、評価結果において次点の者と協議を行うこととします。

2 契約保証金

岐阜県会計規則第114条第2号に掲げる要件の一に該当するときは、免除します。岐阜県会計規則第114条第2号に掲げる要件の一に該当しない場合は、契約保証金の納付が必要であり、納付額は、契約金額が500万円未満の場合、当該額の10/100以上、契約金額が500万円以上の場合、当該額の5/100以上10/100以下の範囲内において、県が定めます。

第6 業務の適正な実施に関する事項

(1) 関係法令等の遵守

受託者は、日本及び現地等の関係法令等を遵守すること。

(2) 業務の一括再委託の禁止

受託者は、受託者が行う業務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできません。ただし、業務を効率的に行う上で必要と思われる業務については、県と協議の上、業務の一部を委託することができます。

(3) 個人情報保護

受託者又は受託者から再委託を受けた者が本業務を行うにあたって個人情報を取り扱う場合は、岐阜県個人情報保護条例（平成10年岐阜県条例第21号）、知事が取り扱う個人情報に関する岐阜県個人情報保護条例施行規則（平成11年岐阜県規則第8号）及び別記1「個人情報取扱特記事項」に基づき、その取扱いに十分留意し、漏えい、滅失及びき損の防止その他個人情報の保護に努めることとします。

(4) 守秘義務

受託者又は受託者から再委託を受けた者は、委託業務を行うに当たり、業務上知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用することはできません。また、委託業務終了後も同様とします。

(5) 立入検査等

県は事業の執行の適正を期するため必要があるときは、受託者に対して報告をさせ、又は事務所等に立ち入り、関係帳簿類、その他の物件を検査させ、もしくは関係者に質問を行う場合があります。委託業務終了後も同様とし、これにより発生する受託者の経費は受託者の負担とします。

第7 業務の継続が困難となった場合の措置について

県と受託者との契約期間中において、受託者による業務の継続が困難となった場合の措置は、次のとおりとします。

(1) 受託者の責に帰すべき事由により業務の継続が困難となった場合

受託者の責に帰すべき事由により業務の継続が困難となった場合には、県は契約の取消しができます。この場合、県に生じた損害は、受託者が賠償するものとします。なお、次期受託者が円滑かつ支障なく当事業の業務を遂行できるよう、受託者は引き継ぎを行うものとします。

(2) その他の事由により業務の継続が困難となった場合

災害その他不可抗力等、県及び受託者双方の責に帰することができない事由により業務の継続が困難となった場合、業務継続の可否について協議するものとします。一定期間内に協議が整わない場合、それぞれ、事前に書面で通知することにより契約を解除できるものとします。

なお、委託期間終了又は契約の取消しなどにより次期受託者に業務を引き継ぐ際は、受託者は円滑な引き継ぎに協力するとともに、必要なデータ等を遅滞なく提供することとします。

第8 その他

最優秀提案者が、県から「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、プロポーザル評価会議の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該最優秀提案者と契約を締結しないものとします。また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則として契約を解除します。

第9 問い合わせ先

岐阜県商工労働部県産品流通支援課 海外展開係

〒500-8570 岐阜市藪田南2-1-1 岐阜県庁11階

TEL : 0 5 8 - 2 7 2 - 1 1 1 1 (内線 3 1 1 9)

FAX : 0 5 8 - 2 7 8 - 2 6 5 6

E-mail : c11370@pref.gifu.lg.jp

プロポーザル評価基準（評価項目及び評価内容）

【評価方法】

- ①下表に基づき、評価点を算出し、その合計を総評価点とする。
- ②評価会議構成員の総評価点の合計の6割を基準点とする。基準点を満たさない提案者は選定の対象としない。
- ③総評価点の高い順から順位点を付す。（1位＝1点、2位＝2点、…）
- ④各評価会議構成員の順位点の合計が最も低い提案者1名を最優秀提案者として選定する。

評価項目及び評価内容			評価基準点				
① 事業に関する提案（80点）			大変 優秀	優秀	普通	やや 劣る	劣る
1	事業方針	事業の趣旨を理解し、県産品の販売促進や魅力向上に資する事業展開・スキームとなっているか。	10	8	5	2	0
2	海外バイヤーの選定	県内事業者の成約につながる優良なバイヤーを確保できるか。参加予定バイヤー及び提案理由は妥当であるか。	20	16	10	4	0
3	県内事業者の募集方法	県内事業者を多数集めるとともに、バイヤーのニーズにマッチした県内事業者が応募できるよう、募集方法に工夫はあるか。	10	8	5	2	0
4	商談会の開催	商談会を適切に運営・開催できる実施計画となっているか。過去に商談会を開催した実績はあるか。	10	8	5	2	0
5	サンプル商品の輸送	各事業者のサンプル商品を適切かつ円滑に海外輸送できる体制が整っているか。	10	8	5	2	0
6	現地での実施体制	現地において、海外バイヤーとの連絡調整を円滑に実施できる体制が整っているか。	10	8	5	2	0
7	商談成立に向けた支援	商談前後の個別相談やフォローアップの実施など、成約に結び付くよう効果的に支援できるか。	10	8	5	2	0
② 業務の実施体制等に関する事項（20点）			大変 優秀	優秀	普通	やや 劣る	劣る
1	経営基盤・業務実施能力・体制等	業務を適切かつ確実に実施できる経営基盤、実施能力、実績を有し、県や各事業者と円滑・迅速に連絡調整できる体制が整っているか。	10	8	5	2	0
2	事業費の妥当性	事業費の積算は、提案されたそれぞれの企画内容と整合し適切であり、業務規模と大きくかけ離れていないか。	5	4	3	1	0
3	企画提案書「4社会的課題への取組み」	「障がい者雇用」(2点)、「仕事と家庭の両立支援」(2点)「若者の採用・育成」(1点)といった社会的課題に取り組んでいるか。	(/5点)				
合計100点満点							